

「グリーン成長」と税制のグリーン化

2012年6月19日
富士通総研 梶山恵司

はじめに

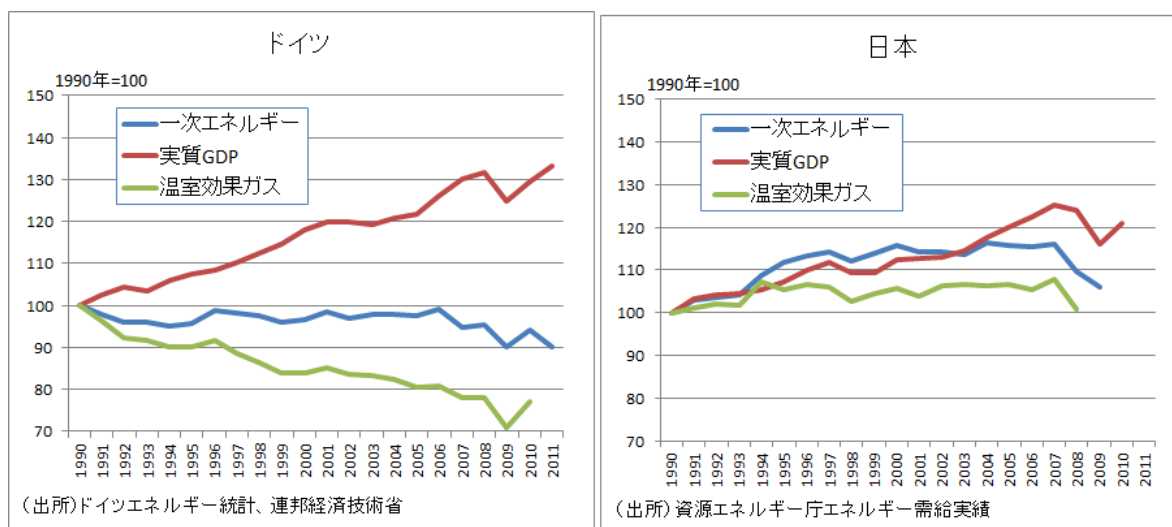
○グリーン成長による21世紀パラダイム

- ・ 経済成長によって環境価値の向上を図る・環境を成長の源泉とする「グリーン成長」こそが、持続可能な発展。
- ・ ドイツで実践する、エネルギー消費を削減しながら（+削減によって）経済成長をする21世紀パラダイム（図表1）。
- ・ 生活の質の向上・地球環境問題への貢献。誰もが積極的に関わりたくなる。
- ・ 日本は、経済成長に伴ってエネルギー消費も増加⇒大量生産・大量消費の20世紀パラダイム。「環境と経済の両立」の段階。
- ・ 成長率も低いうえ、財政パフォーマンスで大差。

○「環境と経済の両立」から「グリーン成長」へ

- ・ エネルギー効率向上・エネルギー消費削減の余地は大きく、膨大なビジネスチャンス。再生可能エネルギー・林業も同様。
- ・ 「CO2削減は負担」から、グリーン成長という新しいパラダイムへ。
- ・ その前提となる、税・制度（再生可能エネルギー買取制度、排出量取引等）・規制強化・緩和の総合的な政策パッケージ。
- ・ 本日は、税の使い方の問題。現場の視点から。

図表1 日独 GDP 成長、エネルギー消費、GHG 比較



I. グリーン成長による森林・林業

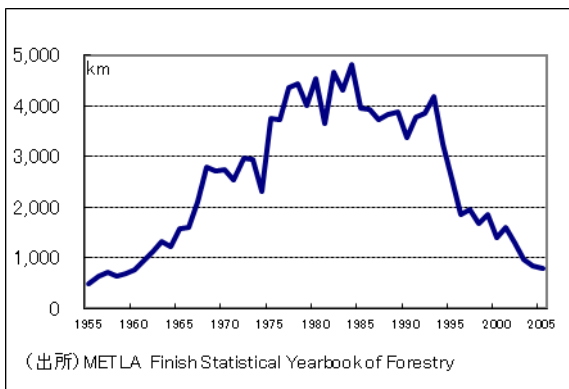
1. 欧州林業の強い産業競争力

- ・ 林業の発展・効率的な木材生産によって森林の多面的機能の向上を達成。
- ・ ドイツの森林面積は1000万ha、日本は2500万ha。木材生産量は、日本の3倍。
- ・ ドイツの再生可能エネルギーに占める木質バイオマスの比率:熱7割、電力12%。
- ・ 重くてかさばる割に単価が安いことから、林業は資源に近いところ、需要地に近いところに競争優位性。

2. 競争力の背景

- ・ 20世紀後半に集中整備された路網(図表2)。
- ・ 木材生産のルール整備(皆伐の制限・伐ったら植える)とルール監視体制の整備。
- ・ 小規模所有者をサポートする仕組み・林業関係者間の役割分担・連携(図表3)。
- ・ 林業を支える高度な人材と、現場の人を大事にする文化(労働安全・衛生)。
- ・ 人と森林を大事にし、かつ生産性の高い林業機械。それと反対の日本の機械(写真1、2)。
- ・ 技術・知識の体系化とその共有化。
- ・ だれがやっても、一定の結果を出せる仕組み。

図表2 フィンランドの路網開設距離の推移



図表3 欧州の所有者サポートシステム

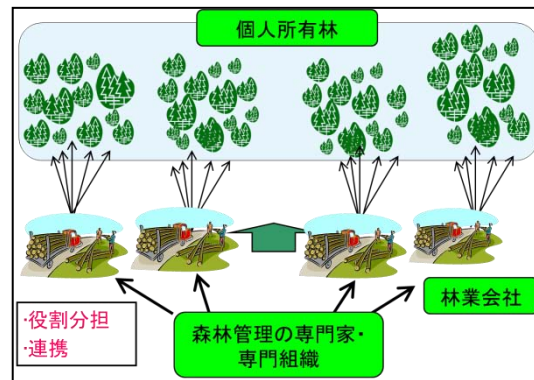


写真1 欧州製機械

安全・快適性に配慮、効率も高い



写真2 安全への配慮ない日本製機械

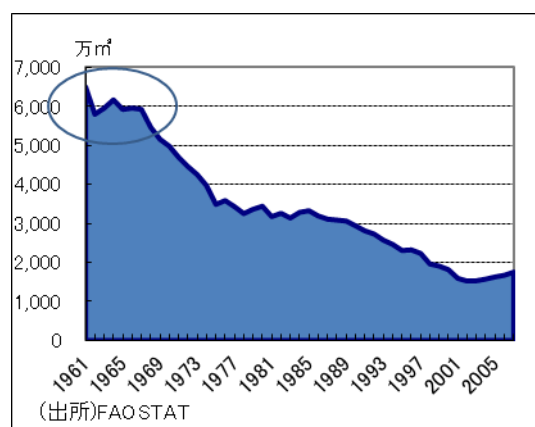
生産性も低い



3. 日本林業はなぜ衰退したか

- ・ 戦後のもうかった時代に伐りつくして資源が枯渇（図表 4）。木材生産量の低下はその結果。
- ・ 他方で、伐採あとに植林。長く続いた育てる時代（持ち出しばかりで収入がない）。
- ・ 保育＝「日本で林業は成立しない、環境で維持管理」。経営の視点が欠落。
- ・ やりやすいところを伐り捨て間伐。経営力も技術力も身につかず、永遠に巨額の資金投入＝持続不可能。
- ・ 森林所有者をサポートするはずの森林組合が公共事業組合に。所有者は放置。
- ・ 森林および現場の人を大事にしない林業。
- ・ 技術・知識の体系化なく、現場任せ。科学的分析のない「・・・式林業」。
- ・ これらを固定化した「吸収源対策」。

図表 4 木材生産量の推移



4. 「森林・林業再生プラン」の理念

- ・ いまでは世界有数の森林蓄積、膨大なビジネスチャンス。
- ・ 「保育から利用」への林業の抜本改革を目指す。
- ・ 全林業界を巻き込んで議論、2010年11月に最終合意。
- ・ 林業を成立させることによって自律的に間伐が進むメカニズムを構築。
- ・ 森林所有者に対するコンサルティング・施業集約、路網整備、間伐した材を利用。
- ・ 予算・制度を「施業集約、路網整備、利用間伐」に体系化。
- ・ 人材育成（森林管理の専門家、現場技術者、路網技術者）。
- ・ 将来への投資とする予算。2012年度より本格稼働。
- ・ 「グリーン成長」のさきがけとなるもの。

5. 森林・林業再生の妨げになりかねない地方独自の「森林環境税」

- ・ 「環境」のための税金。林業には使えない？
- ・ 安易な伐り捨て間伐・造林への補助で、森林・林業再生プランの理念とは逆。
- ・ 「環境」を名目に現場は大変なことに（写真3）。
- ・ 環境税による伐採跡地への造林など、モラルハザードを増長。広葉樹植林にヘクタールいくらかかるか、全体を植林するのに総額いくらになるか。
- ・ 先進事例は存在。ビジネスチャンスの実証現場がありながら、周りは「見ざる、聞かざる、言わざる」。「材価が下がって林業は大変、環境のために林業は必要」の繰り返し。
- ・ 森林環境税は、このような旧態の林業構造を固定化しかねない。

写真3 森林環境税により森林が壊された例



- ・ 広葉樹の進入をはかるとして、せっかく育った森林を带状に伐採。蓄積を大幅に減らしてしまった。
- ・ 成長、地形などから林業をやるには申し分のないところ。間伐を繰り返していけば、見事な森林になる。
- ・ この地域は数百年にわたり採草地だったところであり、このように広く伐採しても生えるのは雑草ばかり。

6. グリーン成長とする予算のあり方

- ・ 将来への投資とする予算にするため、人材育成と路網整備に重点投資。制度とセット。
- ・ 路網整備には今後、相応の予算が必要。向こう10年間の集中投資。
- ・ 「森林・林業再生プラン」は、人材育成、理論・技術の体系化、制度整備等、グリーン成長におけるフロントランナーの役割。
- ・ その成否は日本の将来を占うもの。

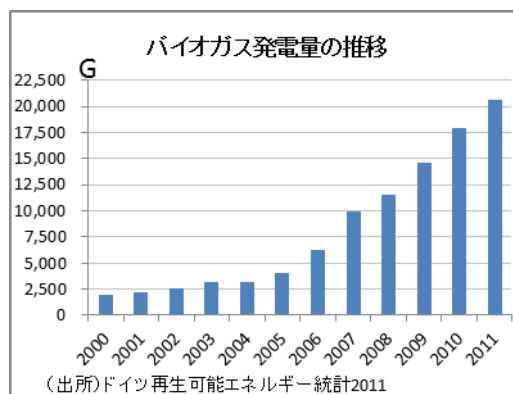
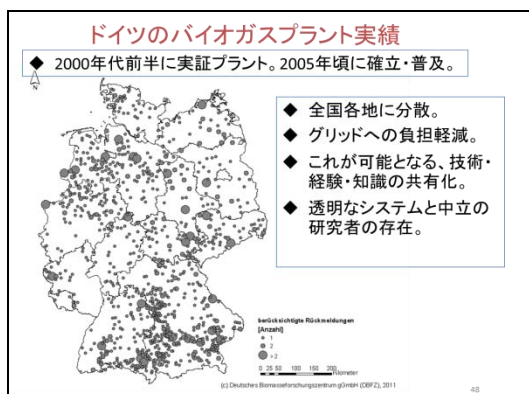
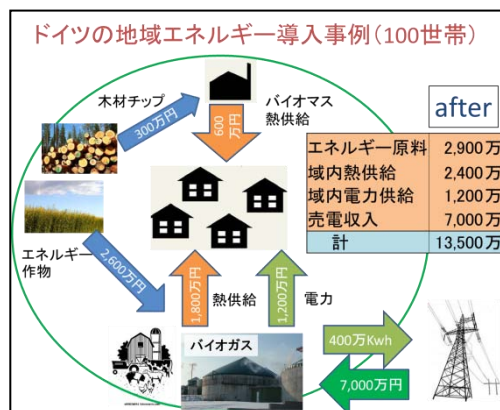
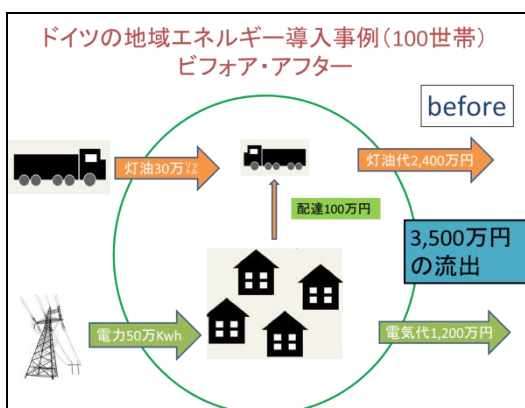
II. 再生可能エネルギー

1. 現場の実態

- 膨大な潜在性。しかし、・・・・・・
 - 回らない風車。
 - 発電しないバイオマス発電。
 - 発電しないバイオガス発電。
 - 2億かけた53KWの小水力発電。
 - 蓄電池つき太陽光発電。
 - 補助金なしには存続しないバイオマス施設。
- 「環境」のためにはカネがかかっても仕方がない？
- 作ること・補助金消化が目的化。

2. ドイツのバイオガスの事例

- 2000年代前半に実証実験。2005年頃に技術・理論・技術の整理・コスト面での課題クリア。その共有化で、以降、爆発的普及。
- 日本は事例の分析も検証も行わず、同じ失敗の繰り返し。



3. 再生可能エネルギーを日本で拡大させるには

- ・ 再生可能エネルギーは現場に合わせた組み合わせ・設計・施工・管理が不可欠。
- ・ 熱・電力の総合利用。
- ・ それぞれ、特性が大きく異なり、専門知識を持った人材によるマネジメントが不可欠。
- ・ 現実には、コンサル任せ、メーカー任せ。しかし、ほとんどが、にわかコンサル。メーカーは自分の提供できる設備・技術を押し付け。
- ・ まずやるべきは、理論・技術・知識の体系化とその共有化⇒それをベースとした人材の育成⇒真の成功事例を作る。
- ・ そのためにも優良事例（例：那須の小水力発電）を分析し、理論・技術・事業評価のあり方の手引を作成、その共有化を図る。
- ・ ただし、国内の真の優良事例がない場合も。欧州の事例分析から始める。
- ・ これなしにカネをつけても、同じことの繰り返し。
- ・ 現場から遠い霞が関。まずは現場と国際動向の把握を。

【参考文献】

- 『日本林業はよみがえる』
梶山恵司 著 2011年1月 日本経済新聞出版社
- 『国民のためのエネルギー原論』
植田和弘・梶山恵司 編著 2011年12月 日本経済新聞出版社